



# 請 願 書

(請願名) TPP (環太平洋経済連携協定) 交渉における国会決議の厳守を求める意見書  
提出方請願

紹介議員

米沢市議会議員

高橋 壽

”

我妻 徳雄

”

”

”

”

”

”

請願者住所 米沢市徳町 156

氏 名 (団体の場合は団体名及び代表者名)

生活協同組合共立社 コープよねざわ

地域理事会議長 加藤久美子



電 話 0238 ( 21 ) 4951

平成 27年 6 月 4 日

米沢市議会議長 様

## 様式 13 - 2

(請願の要旨又は理由)

TPP (環太平洋経済連携協定) への交渉参加について、交渉内容が不透明なまま、早晩妥結を迎える情勢が報道されています。TPPは太平洋を囲む 12 か国による経済協定ですが、各国の実情や法律をこえて、「例外なき関税撤廃」と「非関税障壁の撤廃」を掲げた極端な自由貿易協定であり、その影響は農業はじめ、食の安全、医療、雇用、金融、保険、公共事業にいたるまで、私たちの暮らしや命に関わる分野に、「自由化」を求める内容です。その甚大な影響から、多くの国民・関係団体が反対の声を上げてきました。

平成 25 年 4 月の衆参農林水産委員会では、そうした国民の声を受け、「農林水産分野の重要 5 品目などの聖域が確保できないと判断した場合は、脱退も辞さない」とした国会決議を採択しました。しかし、今年 4 月 28 日に行われた日米首脳会談では、TPP 交渉について、早期妥結に向け「より広い協定の迅速かつ成功裏の妥結を達成するために共に取り組む」との共同声明が出されました。また、5 月下旬の 12 力国による閣僚会合の開催、米国議会に上程された TPA 法案審議を含め、今後の動向は引き続き予断を許さない状況にあります。

重大な局面を迎えた今こそ、「農林水産分野の重要 5 品目などの聖域が確保できないと判断した場合は、脱退も辞さない」とした国会決議を厳守するよう求めるべきです。TPP が導入された場合、その悪影響をもっとも受けるのが農林水産業を経済の基盤とする地方です。TPP 参加は地方にとって、人口減少や農林水産業の衰退に拍車をかけるものといえます。

以上の趣旨から、地方自治法第 99 条の規定にもとづく意見書を政府及び関係者機関に提出して下さるよう、地方自治法第 124 条の規定に基づき、お願いいたします。